



巻頭言

昨今のエネルギー事情及び
石油備蓄基地の状況

大規模石油備蓄基地所在消防本部連絡協議会会長
北九州市消防局長

月成 幸治



昨今、環境保全を目的とした取組みが官民を挙げて行われています。また、経済産業省の公表した「エネルギー白書」によると、近年の我が国における発電の主要電源は、「環境にやさしい」といわれる「液化天然ガス（LNG）」の割合が40%以上を占めるなど、エネルギー改革が進められています。

かつて石炭の積出港として賑わい、重化学工業で栄えた北九州市においても、平成26年に「北九州市低炭素まちづくり計画」を策定し、北九州市沿岸に数十基の洋上風力発電設備の設置計画を進めています。また、昨年8月には、低炭素エネルギーの振興や環境産業の活性化等を目標として本市が推進する「地域エネルギー次世代モデル事業」が、国の主導する「自治体SDGsモデル事業」に選定されるなど、時代の流れに応じた取組みを行っているところです。

このように、環境にやさしいエネルギーの導入や取組みへの注目が高まっていく一方で、石油の99%を輸入に頼る我が国において、有事の際の国民生活の安定と経済の円滑な運営を目的とした石油備蓄の重要性に変わりはなく、今後も徹底した安全管理を前提とした石油備蓄が求められています。

大規模石油備蓄基地所在消防本部連絡協議会は、国内に建設される15の石油備蓄基地を管轄する消防本部が、保安上の問題や防災対策の調査研究等を共同して行うことを目的として、総務省消防庁のご指導の下、昭和60年に発足し、今年で35年目を迎えております。

本市に所在する「白島国家石油備蓄基地」は、国内2番目の海上タンク方式を採用する国家石油備蓄基地として、平成8年に完成しました。同基地には8船の貯蔵船が設置されており、合計で560万ℓ（国内使用量の約12日分）の原油を、安全に安定して貯蔵しています。

備蓄基地は、海上タンクのほか、地上タンク、地中タンク、そして岩盤タンクの4種類の貯蔵方式が採用されており、いずれの基地においても数百万ℓという大量の原油を貯蔵することから、高度な安全対策や保安体制の構築は不可欠です。しかしながら、各基地とも備蓄開始から20数年が経過し、施設の老朽化による不具合等も懸念されることから、施設の健全性の保持にはこれまで以上に意識を傾けていく必要があります。

また、今後、発生が予測される南海トラフ地震などの大規模災害への備えは、備蓄基地の自助努力もさることながら、当連絡協議会といたしましても、役員をお受けいただいております。総務省消防庁や備蓄基地所在道県、危険物保安技術協会からの専門的な知識や技術、最新の情報をご教授いただき、それらの情報をもとに、備蓄基地への指導、助言を継続していくことが重要と考えます。

結びに、当連絡協議会の運営にご協力いただいております皆様方に深く感謝申し上げますとともに、ご健勝を心からお祈り申し上げます。